

半 期 報 告 書

(第 79 期中) 自 平成 14 年 4 月 1 日
至 平成 14 年 9 月 30 日

東京都港区虎ノ門 1 丁目 7 番 12 号

沖電気工業株式会社

352003

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
2. 株価の推移	16
3. 役員等の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
2. 中間財務諸表等	47
第6 提出会社の参考情報	60
第二部 提出会社の保証会社等の情報	61

<添付資料>

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月19日

【中間会計期間】 第79期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 沖電気工業株式会社

【英訳名】 Oki Electric Industry Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 篠塚 勝正

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

【電話番号】 03 - 3501 - 3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 福村 圭一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

【電話番号】 03 - 3501 - 3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 福村 圭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期中	第78期中	第79期中	第77期	第78期
会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	311,305	290,006	250,635	740,250	604,572
経常損益 (百万円)	3,733	3,349	15,767	22,240	31,168
中間(当期)純損益 (百万円)	2,013	9,685	11,515	8,944	34,077
純資産額 (百万円)	143,596	133,861	97,047	148,844	109,066
総資産額 (百万円)	737,577	660,438	607,876	732,483	651,581
1株当たり純資産額 (円)	234.54	218.64	158.55	243.12	178.15
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	3.28	15.82	18.81	14.60	55.66
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	14.51	-
自己資本比率 (%)	19.5	20.3	16.0	20.3	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,809	2,534	9,036	62,405	16,927
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,360	15,833	4,420	13,938	25,848
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,119	5,082	6,014	63,557	320
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	47,659	29,751	25,499	52,885	45,445
従業員数 (人)	26,236	24,672	23,101	25,626	23,597
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	227,537	196,413	160,700	534,452	404,390
経常損益 (百万円)	6,133	1,099	15,346	17,937	36,915
中間(当期)純損益 (百万円)	5,802	6,490	9,535	11,892	43,059
資本金 (百万円)	67,862	67,862	67,862	67,862	67,862
発行済株式総数 (千株)	612,221	612,221	612,221	612,221	612,221
純資産額 (百万円)	176,045	167,506	118,783	177,056	128,891
総資産額 (百万円)	632,745	561,228	506,906	628,916	555,045
1株当たり純資産額 (円)	287.55	273.60	194.05	289.20	210.54
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	9.47	10.60	15.57	19.42	70.33
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	9.27	-	-	18.99	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	5.00	-
自己資本比率 (%)	27.8	29.8	23.4	28.2	23.2
従業員数 (人)	8,505	8,105	7,086	8,217	7,393

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。
- 第79期中間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。
- 第79期中間の連結経営指標等及び提出会社の経営指標等に掲げる潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「情報」、「通信」、「電子デバイス」、「その他」の4事業にわたって、製品の製造・販売、工事・保守及びその他サービスを行なっている。

当中間連結会計期間における事業区分別の事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

< 情報 >

「通信」の防災行政無線システムなどの無線通信装置の一部について、通信技術を活用した情報システムとして、「通信」から「情報」に変更した。また、製造の一部について、EMS（電子機器製造受託）事業の本格化に伴い、「情報」から「その他」に変更した。

[主な関係会社の異動]

（製造・販売会社）

新規連結子会社：沖電気実業(深セン)有限公司

事業区分の変更による増加：(株)沖電気コミュニケーションシステムズ

事業区分の変更による減少：長野沖電気(株)

< 通信 >

防災行政無線システムなどの無線通信装置の一部について、通信技術を活用した情報システムとして、「通信」から「情報」に変更した。

[主な関係会社の異動]

（製造・販売会社）

事業区分の変更による減少：(株)沖電気コミュニケーションシステムズ

< 電子デバイス >

特に変更はない。

[主な関係会社の異動]

（販売会社）

新規連結子会社：日沖電子貿易(上海)有限公司

（ソフト、サービス会社他）

新規連結子会社：(株)沖テクノコラージュ

< その他 >

「情報」の製造の一部について、EMS（電子機器製造受託）事業の本格化に伴い、「情報」から「その他」に変更した。

[主な関係会社の異動]

（製造・販売会社）

事業区分の変更による増加：長野沖電気(株)

（ソフト、サービス会社他）

新規連結子会社：(株)本庄ネットプログレス

新規持分法適用関連会社：(株)センターシステムサービス

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報	11,453
通信	3,403
電子デバイス	5,636
その他	2,169
全社(共通)	440
合計	23,101

(2) 提出会社の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数(人)	7,086
---------	-------

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

我が国経済は、当中間連結会計期間当初に輸出増加や設備投資回復、生産下げ止まりなどの兆しがみられたものの、消費が回復せず、引き続き全体に底ばいの厳しい状況にある。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の事業領域においては、通信機器の需要が世界的に冷え込んだままであり、情報化投資の需要もなかなか回復しない状況が続いている。また、半導体市場についても、当中間連結会計期間当初は回復基調にあったものの、その後の成長は緩やかなものとなっている。

こうした市場環境の中、当社グループの業績は、当中間連結会計期間の営業損益は赤字を余儀なくされたものの、昨年来の構造改革の成果もあり、前連結会計年度後半を底に上向きつつある。

前年度後半を底に上向きつつあるが、当中間連結会計期間は前年同期と比べると厳しい状況となった。売上高については、通信を中心に前年同期比 393 億円(13.6%)減の 2,506 億円となり、損益についても、売上高の減少により、営業損益は前年同期 9 億円の利益に対して 105 億円の損失、経常損益は前年同期 33 億円の損失に対して 157 億円の損失となった。中間純損益については、事業構造改革の一環として引き続き人材の流動化・スリム化を推進して特別退職金を計上し、前年同期 96 億円の損失に対して 115 億円の損失となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

< 情報 >

情報については、企業の IT 投資の減少および官公市場の競争激化により、外部顧客に対する売上高については前年同期比 194 億円(12.7%)減の 1,343 億円となったが、営業利益については、海外生産の加速によるコスト低減もあり、前年同期 22 億円の利益に対して 35 億円の利益を確保した。

< 通信 >

通信については、世界的な通信機器需要の冷え込みにより、外部顧客に対する売上高については前年同期比 142 億円(27.4%)減の 377 億円となった。営業損益についても、大幅な売上高の減少により、前年同期 18 億円の損失に対して 71 億円の損失となった。

< 電子デバイス >

電子デバイスについては、半導体市場は底入れしたものの勢いは鈍く、通信用光部品の需要も冷え込んだままの状況であった。外部顧客に対する売上高については、前年同期比 78 億円(11.8%)減の 585 億円となり、営業損益についても前年同期 60 億円の利益に対して 16 億円の損失となった。

< その他 >

その他については、EMS(電子機器製造受託)が増加し、外部顧客に対する売上高については前年同期比 22 億円(12.4%)増の 199 億円となった。営業損益については前年同期 2 億円の損失に対して横ばいの 2 億円の損失となった。

なお、当中間連結会計期間において事業区分を一部変更しているため、前年同期分を新事業区分により修正して対前年同期比を記載しており、事業区分の変更は「第1企業の概況 2事業の内容」に記載している。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

< 日本 >

国内については、企業の IT 投資の減少および通信機器需要の冷え込みにより、外部顧客に対する売上高については前年同期比 305 億円(14.0%)減の 1,877 億円となった。営業損益についても、大幅な売上高の減少により、前年同期 23 億円の利益に対して 115 億円の損失となった。

< 北米 >

北米については、半導体市場は底入れしたものの勢いは鈍く、通信用光部品の需要も冷え込んだままの状況であった。外部顧客に対する売上高については、前年同期比 96 億円(27.1%)減の 260 億円となり、営業損益についても前年同期 41 百万円の損失に対して 2 億円の損失となった。

< その他の地域 >

その他の地域については、半導体に対して堅調なプリンタの売上比率が欧州市場で相対的に高く、外部顧客に対する売上高については、前年同期比 8 億円(2.4%)増の 368 億円となった。営業損益についても、堅調なプリンタおよびアジアにおける海外生産の加速により前年同期 3 億円の損失に対して 8 億円の利益を確保した。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 199 億円(43.9%)減少し、254 億円となった。設備投資を抑制したものの主に中間純損失と運転資金需要の増加によって、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は 134 億円(対前中間連結会計期間比 49 億円増)となった。これを有利子負債の圧縮と合わせ、資金を取り崩して充当した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上高減少に伴う中間純損失と運転資金需要の増加によって、 90 億円(対前中間連結会計期間比 65 億円減)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を抑制し、固定資産及び保有有価証券を一部売却したことにより、 44 億円(対前中間連結会計期間比 114 億円増)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定弁済及び社債の償還資金を、有利子負債の圧縮に努めつつ短期・長期借入金で調達した結果、 60 億円(対前中間連結会計期間比 9 億円減)となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報	125,049	13.5
通信	35,084	30.3
電子デバイス	58,689	10.1
その他	10,691	30.8
合計	229,515	14.5

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
情報	154,746	13.0	55,282	17.2
通信	39,480	22.0	7,843	22.9
電子デバイス	62,164	1.2	26,435	8.7
その他	22,136	6.9	15,206	4.4
合計	278,527	10.3	104,767	9.6

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報	134,390	12.7
通信	37,788	27.4
電子デバイス	58,518	11.8
その他	19,937	12.4
合計	250,635	13.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていない。

前年同期比の算出にあたっては前中間連結会計期間の生産実績、受注状況及び販売実績をセグメント区分変更に従い組替えて表示している。

なお、生産実績、受注状況及び販売実績に係る事業の種類別セグメントごとの金額は、外部顧客に対する金額である。

3【対処すべき課題】

当社グループはこれまで、中期経営計画として策定した「フェニックス21」、及びそれに続く「フェニックス21飛翔」に基づき優良成長企業へと大幅な変革を図るための諸施策を実行し、一定の成果を上げてきた。しかしながら、予測をはるかに超える事業環境の激変により、前連結会計年度は多額の損失を計上する結果となった。

このような状況の下、当社グループはこれまでに実施してきた構造改革の諸施策を更に強化し、「市場環境変化に強い事業構造の完成」と「成長期待分野への積極投資」を骨子とする「第3次構造改革」を策定し、その具体施策に注力することにより、今後の経営環境の急激な変化にも対応可能な事業構造の構築と収益力の回復に取り組んでいる。

「第3次構造改革」では次のようなポイントに焦点を当て具体的な施策をスタートさせている。

昨年来特に環境変化が著しい通信関連事業における抜本的構造改革

半導体事業における設計開発と生産の分離による競争力強化

光デバイス事業における徹底したスリム化

これらの施策により、市場環境変化に強い事業構造の完成を目指していく。

また、成長期待分野への積極投資として、

ブロードバンド/IPネットワーク関連事業への集中

金融機関向けネットワーク関連事業への注力

新規ネットワーク関連サービス事業の拡大等を主軸とした情報通信融合事業の強化

半導体分野での、設計開発/生産の両面にわたる海外の優良パートナー企業との戦略的アライアンス

加速によるシステムLSIを中心とした事業拡大

等に取り組んでいる。

この「第3次構造改革」の施策を速やかに実行に移すため、本年10月に通信関連事業および半導体事業を中心に社内カンパニーの再編を中心とする大規模な組織改革を実施した。「第3次構造改革」は、これまで当社グループが進めてきた一連のフェニックス計画をより一層強固なものとするための改革であり、この完遂によって事業収益力の着実な回復と将来の成長へ向けた経営の基本構造を構築する。

なお、昨年より経営諮問委員会および報酬委員会、社外取締役の任用などを通じて経営の透明性を高めることにも力を入れており、企業活動の礎となるべき規準を記した「沖電気行動規範」を制定するなど、コーポレートガバナンス全般にわたる強化を図っている。

また、地球環境の保全に関しても、ゼロエミッションの推進や環境に配慮した商品の提供、製品リサイクルの強化などグループをあげた取組みに力を入れている。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等及び重要な変更はない。

5.【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、e社会に貢献する「ネットワーク・ソリューション」を実現するため、スピードを重視した研究開発活動を行っている。他社に先がけて「個々人に最適」で「安心と頼りがい」のあるソリューションを提供するため、さまざまな先端技術開発やそれらを融合する研究開発を重点的に実施している。

当中間連結会計期間のグループ全体の研究開発費は、7,210百万円であり、各事業における研究開発活動の成果及び研究開発費は、次のとおりである。なお、グループ全体の研究開発費には、各事業に区別できない全社共通等の研究開発費1,019百万円が含まれている。

< 情報 >

当事業では、(1)テレビ電話やビデオチャットの会話をより楽しく演出するため、目や口などの動きの情報をリアルタイムに抽出し、より豊かな表情を生成する顔アニメーション技術、(2)文章等をプリンタで印刷する際に、デジタル情報を表す特殊な地紋を挿入し、印刷文書をスキャナで読み取ることで印刷内容改ざんの有無を検出するセキュアプリント技術などを開発した。

製品開発としては、(1)既存データウェアハウスとの連携及び、ATMやコールセンタなど顧客コンタクトチャネルの統合により、新しい顧客サービスを実現し、金融機関の収益基盤の強化に寄与する新CRMソリューション「Channel Navigator (チャンネルナビゲーター)」、(2)Webトランザクション技術と、認証・決済サービスを融合し、Webサービスの簡易開発環境やセキュリティ強化を実現するWebインテグレーションプラットフォーム、(3)インターネットでの高度化するクレジットカード決済犯罪に対抗するための、デファクト・スタンダードに基づいた高セキュア認証、決済プラットフォーム、(4)ネットワーク上のプリンタの印刷状況監視、消耗品情報取得、メンテナンス通知機能などを実現するカラーページプリンタ(ML9500、ML9300、ML7300シリーズ)用監視・管理統合ソフト「Print Super Vision」、(5)印刷枚数の徹底管理で、ISO14001認証の維持、経費削減を戦略的かつ容易に実践できる課金ソフト「Print Job Accounting」、(6)多地点PC会議/ビデオライブラリ/ライブ中継の3つの機能を統合した地域情報化支援映像システム「Giga Meeting」、(7)IPネットワークを利用し、遠隔映像監視及び監視制御などを行うシステム「VisualCast」、(8)効率的なダウンロード配信により電子広告やeラーニングなど多彩なサービスを実現する不正防止機能付高品質映像コンテンツ配信システム「VisualCast-CD(Contents Delivery)」などを開発した。(「VisualCast」は当社の登録商標、「Channel Navigator」、「Giga Meeting」は当社の商標である。)

当事業に係る研究開発費は、2,073百万円である。

< 通信 >

当事業では、(1)IP電話及びマルチメディア通信の普及に寄与するさまざまな方式のネットワークサーバー、(2)単純にIP電話の交換機能だけではなく、電子メールやデータベース等と連携した新しいアプリケーションの提供が容易になるソフトスイッチアーキテクチャを採用したCTI&IPコミュニケーションシステム、(3)ブロードバンドネットワークに接続する各種ゲートウェイ装置の開発があった。また、光通信関連では、(4)加入者アクセスに用いる高速光伝送装置の開発があった。さらに、(5)10Gbpsまでの帯域保証サービスの提供や一つのネットワークで同時に数種類のサービスの提供を可能にする新しい光信号処理・伝送技術である光符号化技術の実証に成功した。

製品開発としては、(1)SIP(Session Initiation Protocol)方式の呼制御機能を採用し、代表的な呼制御機能をすべて持つキャリア向けマルチメディアコミュニケーションサーバー「CenterStage NS」、(2)IP網と既存電話網の局間相互接続を行う「CenterStage MediaGateway KT5000」、(3)ADSLモデム内蔵のVoIPルータ、(4)従来のPBXをアップグレードすることも可能で、フルIPシステムにも対応できる「IPstage EX100」、(5)従来のCTstage V3.0に比べ、UnPBXの回線収用能力を約2倍とし、96席までのコールセンタを提供可能としたCTI&IPコミュニケーションシステム「CTstage 4i UnPBXモデル」及び、IP連携機能を強化し、300席までのコールセンタを提供可能とした「CTstage 4i ソフトスイッチモデル」、(6)最先端のMPEG-4ASP(Advanced Simple Profile)を実装し、分散VOD機能、コンテンツの著作権保護、ライセンス管理機能、課金システムインタフェース等の商用サービスに必要となる機能を提供する高画質映像配信システム「OKI MediaServer V5」などを開発した。(「CenterStage」、「IPstage」、「CTstage」は当社の登録商標である。)

当事業に係る研究開発費は、1,106百万円である。

< 電子デバイス >

当事業では、(1)世界ではじめて量産化した完全空乏型SOI技術の近距離無線用高周波回路への適用研究があった。また、(2)システムLSI開発統合化プラットフォーム「μPLAT」シリーズにおけるμITRON OSの移植と画像データ格納用小型メモリカード制御IPの導入があった。これによりVoIP LSI、JPEG内蔵画像処理LSIの商品化を予定している。

製品開発としては、(1)MSA(Multi-source Agreement)仕様で小型の10Gトランスポンダや10Gイーサネット送受信器等への内蔵を狙う薄型パッケージ表面実装型10Gbps受信モジュール「OD9241N」、(2)ハイエンドのニオブ酸リチウム変調器に対応し、良好な帯域特性の高出力GaAs光通信用10GbpsドライバIC「KGL4136HD」、(3)10万個を1週間で調達可能な高速128MbitP2ROMなどを開発した。(「μPLAT」は当社の登録商標、「P2ROM」は当社の商標である。)

当事業に係る研究開発費は、3,011百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、提出会社の電子デバイス事業設備の一部（9,174百万円）についてセール・アンド・リースバック取引を行い、資産の効率化を図った。

当該電子デバイス事業の主要な設備の状況は以下のとおりである。

（平成14年9月30日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数(人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
八王子地区技術・ 生産部門 (東京都八王子市)	電子デバイス	開発及び 生産設備	8,896	6,749	219 (111)	4,790	20,656	1,472
宮崎工場 (宮崎県宮崎郡)	電子デバイス	生産設備	5,441	7,550	2,575 (256)	288	15,855	27
宮城工場 (宮城県黒川郡)	電子デバイス	生産設備	6,922	14,423	1,298 (296)	267	22,911	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
2. 宮崎工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他設備は宮崎沖電気㈱に貸与している。
3. 宮城工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他設備は宮城沖電気㈱に貸与している。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料
八王子地区技術・ 生産部門 (東京都八王子市)	電子デバイス	開発及び 生産設備	年間リース料 1,604百万円
宮崎工場 (宮崎県宮崎郡)	電子デバイス	生産設備	年間リース料 343百万円
宮城工場 (宮城県黒川郡)	電子デバイス	生産設備	年間リース料 1,218百万円

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月19日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	612,221,797	612,221,797	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	
計	612,221,797	612,221,797		

(注)「提出日現在発行数」には、平成14年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行している。

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)		提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)	
	平成12年6月29日 決議分	平成13年6月28日 決議分	平成12年6月29日 決議分	平成13年6月28日 決議分
新株予約権の数				
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	同左	同左
新株予約権の目的となる株式の数	341,000株	334,000株	341,000株	334,000株
新株予約権の行使時の払込金額	866円	613円	866円	613円
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～平成17年6月30日	平成15年7月1日～平成18年6月30日	平成14年7月1日～平成17年6月30日	平成15年7月1日～平成18年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 866円 資本組入額 433円	発行価格 613円 資本組入額 307円	発行価格 866円 資本組入額 433円	発行価格 613円 資本組入額 307円
新株予約権の行使の条件	(注1)	(注2)	(注1)	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項				

(注1) 付与対象者が地位を喪失した場合の扱い

平成14年7月1日前に地位を喪失した対象者については行使期間開始日から1年間、平成14年7月1日以降に地位を喪失した対象者については喪失日から1年間(行使期間が喪失日以降1年未満のときは、行使期間の残存期間)において行使することができる。

付与対象者死亡による相続

付与対象者の相続人に、相続の開始日に応じて、と同等の期間において行使することを認める。その他の権利行使の条件は、平成12年6月29日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、付与契約に定めるものとする。

(注2) 付与対象者が地位を喪失した場合の扱い

平成15年7月1日前に地位を喪失した対象者については行使期間開始日から1年間、平成15年7月1日以降に地位を喪失した対象者については喪失日から1年間(行使期間が喪失日以降1年未満のときは、行使期間の残存期間)において行使することができる。

付与対象者死亡による相続

付与対象者の相続人に、相続の開始日に応じて、と同等の期間において行使することを認める。その他の権利行使の条件は、平成13年6月28日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、付与契約に定めるものとする。

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
	平成14年6月27日決議分	同左
新株予約権の数	303個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	303,000株	同左
新株予約権の行使時の 払込金額	1個の新株予約権につき 271,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 271円 資本組入額 136円	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		

(注1) 新株予約権者が地位を喪失した場合の扱い

平成16年7月1日前に地位を喪失した対象者については行使期間開始日から1年間、平成16年7月1日以降に地位を喪失した対象者については喪失日から1年間(行使期間が喪失日以降1年未満のときは、行使期間の残存期間)において行使することができる。

新株予約権者死亡による相続

相続人に、相続の開始日に応じて、と同等の期間において行使することを認める。

当社は旧商法第 341 条ノ 2 の規定に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄（発行日）	中間会計期間末現在 （平成 14 年 9 月 30 日）			提出日の前月末現在 （平成 14 年 11 月 30 日）		
	転換社債の 残高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高(百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第 17 回無担保転換社債 （昭和 63 年 9 月 30 日）	32,188	1,050.0	525	32,188	1,050.0	525

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成 14 年 4 月 1 日～ 平成 14 年 9 月 30 日		612,221		67,862		71,150

(4) 【大株主の状況】

(平成 14 年 9 月 30 日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社（信託口）	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	38,870	6.35
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿 1 - 9 - 1	36,000	5.88
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	26,545	4.34
UFJ 信託銀行株式会社（信託勘定 A 口）	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 3	16,705	2.73
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	15,634	2.55
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1 - 26 - 1	13,987	2.28
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町 2 - 1 - 8	10,641	1.74
沖電気工業従業員持株会	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	9,763	1.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	8,106	1.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 - 1 - 2	6,762	1.10
計		183,016	29.89

(5)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成14年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,338,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 603,075,000	602,745	
単元未満株式	普通株式 5,808,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	612,221,797		
総株主の議決権		602,745	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、323,000株含まれている。なお、「議決権の数」欄から、証券保管振替機構名義の323個を除いている。

2. 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が7,000株ある。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄に含まれている。また、「議決権の数」欄から、当社名義の7個を除いている。

3. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式64株及び相互保有株式(沖電線(株)所有 184株)が含まれている。

【自己株式等】

(平成14年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都港区虎ノ門 1-7-12	104,000		104,000	0.02
沖電線(株)	神奈川県川崎市中原区下小田中 2-12-8	3,134,000		3,134,000	0.51
吉川セミコンダクタ(株)	宮城県児湯郡新富町大字上富田 4637-1	70,000		70,000	0.01
東機通商(株)	東京都千代田区永田町 2-4-3	30,000		30,000	0.00
計		3,338,000		3,338,000	0.55

(注) 沖電線(株)が退職給付信託した3,000,000株については、「自己名義所有株式数」に含めて表示している。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成 14年4月	平成 14年5月	平成 14年6月	平成 14年7月	平成 14年8月	平成 14年9月
最高(円)	342	321	305	283	287	245
最低(円)	303	280	242	226	208	212

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		28,432		24,398		42,455	
2. 受取手形及び売掛金	5	143,947		120,961		146,777	
3. 有価証券		2,588		1,139		1,039	
4. たな卸資産		179,891		163,478		148,212	
5. 繰延税金資産		8,211		10,916		8,866	
6. その他の流動資産		18,009		19,123		24,590	
7. 貸倒引当金		1,705		2,006		2,559	
流動資産合計		379,374	57.4	338,011	55.6	369,383	56.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物		137,731		137,959		138,753	
(2)機械装置及び運搬具		395,067		369,086		389,464	
(3)工具器具備品		162,600		155,311		158,582	
(4)土地		20,729		20,539		20,587	
(5)建設仮勘定		260		1,886		341	
(6)減価償却累計額		545,626		536,938		543,884	
有形固定資産合計	1	170,762	25.9	147,845	24.3	163,844	25.1
2. 無形固定資産		23,544	3.6	19,471	3.2	22,777	3.5
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	54,637		46,574		45,886	
(2)長期貸付金		1,144		2,433		1,137	
(3)長期繰延税金資産		7,896		33,813		26,925	
(4)その他の投資その他の資産		25,698		23,683		25,002	
(5)貸倒引当金		2,620		3,955		3,375	
投資その他の資産合計		86,756	13.1	102,548	16.9	95,576	14.7
固定資産合計		281,064	42.6	269,865	44.4	282,198	43.3
資産合計		660,438	100.0	607,876	100.0	651,581	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		67,137		59,785		80,218	
2. 短期借入金		153,004		129,838		134,346	
3. 未払法人税等		1,441		1,422		944	
4. 未払費用		41,029		34,819		39,981	
5. 完成工事補償引当金		6		3		6	
6. その他の流動負債		62,857		37,556		50,380	
流動負債合計		325,476	49.3	263,425	43.3	305,877	47.0
固定負債							
1. 社債		95,077		86,688		94,577	
2. 長期借入金		64,835		119,499		104,378	
3. 退職給付引当金		27,771		27,899		23,876	
4. 役員退職慰労引当金		808		755		843	
5. その他の固定負債		7,407		7,232		7,647	
固定負債合計		195,899	29.6	242,074	39.8	231,322	35.5
負債合計		521,376	78.9	505,500	83.1	537,200	82.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,200	0.8	5,328	0.9	5,314	0.8
(資本の部)							
資本金		67,862	10.3	-		67,862	10.4
資本準備金		71,150	10.8	-		71,150	10.9
欠損金		788	0.1	-		25,180	3.9
その他有価証券評価差額金		4,283	0.6	-		2,265	0.4
為替換算調整勘定		8,646	1.3	-		7,016	1.1
自己株式		-	-	-		14	-
資本合計		133,861	20.3	-		109,066	16.7
資本金		-		67,862	11.2	-	
資本剰余金		-		71,150	11.7	-	
利益剰余金		-		35,960	5.9	-	
その他有価証券評価差額金		-		1,682	0.3	-	
為替換算調整勘定		-		7,650	1.3	-	
自己株式		-		36	-	-	
資本合計		-		97,047	16.0	-	
負債、少数株主持分及び資本合計		660,438	100.0	607,876	100.0	651,581	100.0

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		290,006	100.0	250,635	100.0	604,572	100.0
売上原価		221,406	76.3	194,418	77.6	490,257	81.1
売上総利益		68,600	23.7	56,217	22.4	114,314	18.9
販売費及び一般管理費	1	67,689	23.4	66,778	26.6	141,562	23.4
営業利益		911	0.3	-		-	
営業損失		-		10,561	4.2	27,247	4.5
営業外収益							
1. 受取利息		313		113		455	
2. 受取配当金		655		615		804	
3. 固定資産売却益		-		153		-	
4. 雑収入		1,363	2,333	619	1,501	4,775	6,035
1.0							
営業外費用							
1. 支払利息		4,244		3,794		8,102	
2. 為替差損		1,164		2,147		-	
3. 雑支出		1,185	6,594	765	6,707	1,853	9,956
1.7							
経常損失		3,349	1.2	15,767	6.3	31,168	5.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		3,487	3,487	782	782	12,079	12,079
2.0							
特別損失							
1. 固定資産処分損	3	-		284		2,172	
2. 投資有価証券等評価損		14,328		520		18,148	
3. 貸倒引当金繰入額		-		267		1,664	
4. たな卸資産評価損		-		-		8,372	
5. 事業再編損	2	1,162	15,491	2,471	3,544	7,625	37,983
6.2							
税金等調整前中間(当期)純損失		15,353	5.3	18,529	7.4	57,073	9.4
法人税、住民税及び事業税		1,413		1,326		1,965	
法人税等調整額		6,942	5,528	8,409	7,083	25,179	23,214
3.8							
少数株主利益		-		69	-	218	-
少数株主損失		138	0.1	-		-	
中間(当期)純損失		9,685	3.3	11,515	4.6	34,077	5.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
連結剰余金期首残高			12,231		-		12,231
連結剰余金増加高							
連結子会社の減少に伴う増加高		-	-	-	-	-	-
連結剰余金減少高							
1 配当金		3,061		-		3,061	
2 連結子会社の増加に伴う減少高		274	3,335	-	-	274	3,335
中間(当期)純損失			9,685		-		34,077
欠損金中間期末(期末)残高			788		-		25,180
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高		-	-	71,150	71,150	-	-
資本剰余金中間期末残高			-		71,150		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高		-	-	25,180	25,180	-	-
利益剰余金増加高							
持分法適用会社の増加に伴う 増加高		-	-	741	741	-	-
利益剰余金減少高							
1 連結子会社の増加に伴う減少高		-		4		-	
2 中間純損失		-	-	11,515	11,520	-	-
利益剰余金中間期末残高			-		35,960		-

【中間連結キャッシュ・フロ - 計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロ - 計算書 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロ -				
税金等調整前中間 (当期) 純損失		15,353	18,529	57,073
減価償却費		24,783	20,019	48,053
引当金の増加額		3,993	3,998	1,662
受取利息及び受取配当金		969	728	1,259
支払利息		4,244	3,794	8,102
投資有価証券等評価損		14,328	520	18,148
投資有価証券売却益		3,487	782	12,079
売上債権の減少額		45,007	24,448	44,811
たな卸資産の減少額 (増加額)		21,974	16,180	8,696
仕入債務の減少額		40,739	19,906	28,609
未払費用の減少額		6,425	4,639	7,589
その他		811	2,315	4,417
小計		2,597	5,668	27,280
利息及び配当金の受取額		1,010	734	1,307
利息の支払額		4,325	3,941	8,254
法人税等の支払額		1,816	161	3,406
営業活動によるキャッシュ・フロ -		2,534	9,036	16,927
投資活動によるキャッシュ・フロ -				
定期預金の純減少額		99	-	199
有形固定資産の取得による支出		18,718	12,266	32,583
有形固定資産の売却による収入		-	9,735	312
無形固定資産の取得による支出		3,666	1,193	8,343
投資有価証券の取得による支出		1,048	1,078	2,823
投資有価証券の売却による収入		5,193	810	18,086
その他		2,307	428	697
投資活動によるキャッシュ・フロ -		15,833	4,420	25,848
財務活動によるキャッシュ・フロ -				
短期借入金の純増加額 (純減少額)		4,796	6,244	10,436
コマ - シャルペ - パ - の純増加額		14,000	5,700	-
長期借入れによる収入		6,500	26,089	53,864
長期借入金の返済による支出		8,306	21,503	20,479
社債の償還・買入消却等による支出		24,019	22,500	24,519
配当金の支払額		3,031	-	3,053
その他		4,978	44	4,944
財務活動によるキャッシュ・フロ -		5,082	6,014	320
現金及び現金同等物に係る換算差額		253	573	590
現金及び現金同等物の減少額		23,703	20,046	8,010
現金及び現金同等物の期首残高		52,885	45,445	52,885
連結子会社の増加に伴う現金及び現金 同等物の増加額		569	99	569
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	1	29,751	25,499	45,445

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社 122 社のうち 81 社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アダチプロテクノ他 40 社の総資産、剰余金、売上高及び中間純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、子会社の相対的重要性の増加により、当中間連結会計期間より(株)エム・エル・サプライ、(株)オー・ピー・エム、日本ビジネスオペレーションズ(株)を新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、桑野電機(株)は、当中間連結会計期間において清算を結了したため、連結の範囲から消滅した。</p> <p>主要な連結子会社 (株)沖データ、(株)沖電気カスタマアドテック、沖電気工事(株)、宮城沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、OKI AMERICA, INC.、OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI EUROPE LTD.</p>	<p>子会社 118 社のうち 81 社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アダチプロテクノ他 36 社の総資産、利益剰余金等、売上高及び中間純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、子会社の相対的重要性の増加により、当中間連結会計期間より(株)沖テクノコラージュ、(株)本庄ネットプログレス、沖電気実業(深セン)有限公司、日沖電子貿易(上海)有限公司を新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>主要な連結子会社 (株)沖データ、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ウインテック(株)、宮城沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、OKI AMERICA, INC.、OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI EUROPE LTD.</p>	<p>子会社 118 社のうち 77 社が連結の範囲に含まれている。残りの(株)アダチプロテクノ他 40 社の総資産、剰余金、売上高及び純損益は個々にみてもまた全体としても小規模であり重要でないので連結の範囲に含まれていない。</p> <p>なお、子会社の相対的重要性の増加により、当連結会計年度より(株)エム・エル・サプライ、(株)オー・ピー・エム、日本ビジネスオペレーションズ(株)を新たに連結の範囲に含めることとした。</p> <p>また、桑野電機(株)、OLYMPIA CATALUNA, S. A. は清算を結了したため、沖システック東海(株)、OKI DATA AMERICAS HOLDINGS, INC. は合併により消滅したため、(株)ビジネスブレイン沖は同社株式の売却により子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から消滅または除外した。</p> <p>主要な連結子会社 (株)沖データ、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ウインテック(株)、宮城沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、OKI AMERICA, INC.、OKI DATA AMERICAS, INC.、OKI EUROPE LTD.</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
2 . 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社 41 社及び関連会社 31 社のうち沖電線(株)に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社(株)アダチプロテクノ他 40 社及び関連会社(株)アイ・イー・ピー・テクノロジー他 29 社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>非連結子会社 37 社及び関連会社 30 社のうち 2 社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社(株)アダチプロテクノ他 36 社及び関連会社(株)アイ・イー・ピー・テクノロジー他 27 社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>なお、相対的重要性の増加により、当中間連結会計期間より(株)センターシステムサービスを新たに持分法適用の範囲に含めることとした。</p> <p>持分法適用関連会社 沖電線(株)、(株)センターシステムサービス</p>	<p>非連結子会社 41 社及び関連会社 30 社のうち沖電線(株)に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社(株)アダチプロテクノ他 40 社及び関連会社(株)アイ・イー・ピー・テクノロジー他 28 社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>
3 . 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社である常州沖電気国光通信機器有限公司及び OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD. の中間決算日は中間連結決算日と異なる 6 月 30 日であるが、同社の中間決算日現在の財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社である常州沖電気国光通信機器有限公司、OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD.、沖電気実業(深セン)有限公司及び日沖電子貿易(上海)有限公司の中間決算日は中間連結決算日と異なる 6 月 30 日であるが、同社の中間決算日現在の財務諸表を使用している。</p>	<p>連結子会社である常州沖電気国光通信機器有限公司及び OKI SYSTEMS (THAILAND) LTD. の決算日は連結決算日と異なる 12 月 31 日であるが、同社の決算日現在の財務諸表を使用している。</p>
4 . 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ...当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下のとおり評価している。在外連結子会社は、低価法を採用している。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ...同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ...当社及び国内連結子会社は、保有目的等の区分に応じて、それぞれ以下のとおり評価している。在外連結子会社は、低価法を採用している。</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	<p>満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法（評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算定 している。） 時価のないもの ...移動平均法による 原価法 デリバティブ ...時価法 運用目的の金銭の信託 ...時価法 たな卸資産 ...当社及び国内連結子会 社は、原価法を採用し、 在外連結子会社は、主と して低価法を採用してい る。 (口)重要な減価償却資産 の減価償却の方法 有形固定資産 ...当社及び国内連結子会 社は、主として定率法を 採用し、在外連結子会社 は、主として定額法を採 用している。 無形固定資産 ...当社及び国内連結子会 社は、定額法を採用して いる。 なお、市場販売目的の ソフトウェアは見込販売 有効期間に基づく償却方 法を、また、自社利用の ソフトウェアは見込利用 可能期間(5年)に基づく 定額法を採用している。 在外連結子会社は、主 として定額法を採用して いる。</p>	<p>デリバティブ ...同左 たな卸資産 ...同左 (口)重要な減価償却資産 の減価償却の方法 有形固定資産 ...同左 無形固定資産 ...同左</p>	<p>満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格 等に基づく時価法 （評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ている。） 時価のないもの ...移動平均法による 原価法 デリバティブ ...同左 運用目的の金銭の信託 ...時価法 たな卸資産 ...同左 (口)重要な減価償却資産 の減価償却の方法 有形固定資産 ...同左 無形固定資産 ...同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は、主として特定の債権について、その回収可能性を検討して計上している。</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社を除き、15 年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社を除き、15 年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括して費用処理している連結子会社を除き、15 年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	<p>役員退職慰労引当金 ...当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 ...当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジを採用している。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ...外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用している。また、変動金利支払いの短期借入金、長期借入金及び社債について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 ...同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 ...同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ...同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 ...当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 ...同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ...同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ...同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	<p>ヘッジ方針 ...相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ...ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断している。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ...消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ方針 ...同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ...同左</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ...同左</p>	<p>ヘッジ方針 ...同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ...同左</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ...同左</p>
5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1 . 前中間連結会計期間において区分掲記していた固定負債の「長期繰延税金負債」(当中間連結会計期間末3百万円) は、当中間連結会計期間においては「その他の固定負債」に含めて表示している。</p> <p>2 . 前中間連結会計期間において区分掲記していた流動負債の「1 年以内に償還予定の社債」(当中間連結会計期間末22,600百万円) は、当中間連結会計期間においては「その他の流動負債」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当中間連結会計期間より「未払費用の増減額」を区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 347百万円 (減少額) 含めて表示している。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>当中間連結会計期間より「固定資産売却益」を区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は「雑収入」に155百万円含めて表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 . 前中間連結会計期間において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の純減少額」(当中間連結会計期間11百万円) は、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 . 当中間連結会計期間より「有形固定資産の売却による収入」を区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に192百万円含めて表示している。</p> <p>3 . 前中間連結会計期間において区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」(当中間連結会計期間 2百万円) は、当中間連結会計期間より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																														
<p>1 下記の資産については長期借入金等の担保に供している。 有形固定資産 2,593百万円</p> <p>2 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が6,002百万円含まれている。</p> <p>3 保証債務 当社従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">4,823</td> </tr> <tr> <td>沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,869</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,445</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 359百万円 受取手形裏書譲渡高 10</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 2,158百万円</p> <p>6 社債の信託型デット・アサンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務 2001年満期ユーロ円建普通社債 5,000百万円 2002年満期ユーロ円建普通社債 5,000百万円</p>		百万円	従業員(住宅融資借入金)	4,823	沖デベロップメント(株)	1,869	その他3件	752	計	7,445	<p>1 下記の資産については長期借入金等の担保に供している。 有形固定資産 1,939百万円</p> <p>2 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が6,309百万円含まれている。</p> <p>3 保証債務 当社従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">4,088</td> </tr> <tr> <td>沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,501</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,972</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 423百万円 受取手形裏書譲渡高 19</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 1,152百万円</p>		百万円	従業員(住宅融資借入金)	4,088	沖デベロップメント(株)	1,501	その他2件	382	計	5,972	<p>1 下記の資産については長期借入金等の担保に供している。 有形固定資産 2,217百万円</p> <p>2 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が7,045百万円含まれている。</p> <p>3 保証債務 当社従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">4,394</td> </tr> <tr> <td>沖デベロップメント(株)</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,639</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 474百万円 受取手形裏書譲渡高 23</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 1,152百万円</p>		百万円	従業員(住宅融資借入金)	4,394	沖デベロップメント(株)	1,685	その他3件	559	計	6,639
	百万円																															
従業員(住宅融資借入金)	4,823																															
沖デベロップメント(株)	1,869																															
その他3件	752																															
計	7,445																															
	百万円																															
従業員(住宅融資借入金)	4,088																															
沖デベロップメント(株)	1,501																															
その他2件	382																															
計	5,972																															
	百万円																															
従業員(住宅融資借入金)	4,394																															
沖デベロップメント(株)	1,685																															
その他3件	559																															
計	6,639																															

前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)												
<p>7 当座貸越契約及びコミットメントライン契約等に係る未使用借入枠は 84,470 百万円である。これらのうち 30,000 百万円は提出会社のコミットメントライン契約に係るものであり、金融機関より随時借入を行うことができる。この借入枠の設定・維持のために、コミットメントフィーを支払っている。</p>	<p>7 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="592 696 1018 837"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>215,030 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>103,003</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>112,026</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	215,030 百万円	借入実行残高	103,003	差引額	112,026	<p>7 当社及び連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1023 696 1439 837"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>213,995 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>98,760</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>115,235</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	213,995 百万円	借入実行残高	98,760	差引額	115,235
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	215,030 百万円													
借入実行残高	103,003													
差引額	112,026													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	213,995 百万円													
借入実行残高	98,760													
差引額	115,235													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料賃金</td> <td>20,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,499</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>7,684</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>7,684</td> </tr> </table>	給料賃金	20,100 百万円	退職給付費用	3,499	研究開発費	7,684	手数料	7,684	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料賃金</td> <td>19,477 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,368</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>7,210</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>7,778</td> </tr> </table>	給料賃金	19,477 百万円	退職給付費用	4,368	研究開発費	7,210	手数料	7,778	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料賃金</td> <td>39,591 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,343</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>18,444</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>15,528</td> </tr> </table>	給料賃金	39,591 百万円	退職給付費用	6,343	研究開発費	18,444	手数料	15,528
給料賃金	20,100 百万円																									
退職給付費用	3,499																									
研究開発費	7,684																									
手数料	7,684																									
給料賃金	19,477 百万円																									
退職給付費用	4,368																									
研究開発費	7,210																									
手数料	7,778																									
給料賃金	39,591 百万円																									
退職給付費用	6,343																									
研究開発費	18,444																									
手数料	15,528																									
<p>2 国内、英国及び米国の一部連結子会社の事業再編に伴って発生したものである。</p>	<p>2 当社並びに国内、英国及び米国の一部連結子会社の事業再編に伴って発生したものである。なお、その内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>特別退職金</td> <td>2,312 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業収束に伴うたな卸資産処分損等</td> <td>159</td> </tr> </table>	特別退職金	2,312 百万円	事業収束に伴うたな卸資産処分損等	159	<p>2 当社並びに国内、英国及び米国の一部連結子会社の事業再編に伴って発生したものである。なお、その内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>特別退職金</td> <td>6,012 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業収束に伴うたな卸資産処分損等</td> <td>1,613</td> </tr> </table>	特別退職金	6,012 百万円	事業収束に伴うたな卸資産処分損等	1,613																
特別退職金	2,312 百万円																									
事業収束に伴うたな卸資産処分損等	159																									
特別退職金	6,012 百万円																									
事業収束に伴うたな卸資産処分損等	1,613																									
-	<p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>98 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>284</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	98 百万円	工具器具備品	91	その他	94	計	284	<p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,126 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>879</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,172</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,126 百万円	工具器具備品	879	その他	166	計	2,172								
機械装置及び運搬具	98 百万円																									
工具器具備品	91																									
その他	94																									
計	284																									
機械装置及び運搬具	1,126 百万円																									
工具器具備品	879																									
その他	166																									
計	2,172																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 28,432 百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 111</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,430</p> <p>-</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 29,751</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 24,398 百万円</p> <p>-</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,100</p> <p>-</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 25,499</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 42,455 百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,000</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(その他流動資産) 2,000</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 45,445</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,561</td> <td style="text-align: right;">5,348</td> <td style="text-align: right;">5,212</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">4,263</td> <td style="text-align: right;">2,633</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">616</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">15,440</td> <td style="text-align: right;">8,094</td> <td style="text-align: right;">7,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,022 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,323</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,346</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,652 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,652</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額	機械装置 及び 運搬具	10,561	5,348	5,212	工具器具 備 品	4,263	2,633	1,629	そ の 他	616	112	503	合 計	15,440	8,094	7,346	1 年 内	3,022 百万円	1 年 超	4,323	合 計	7,346	支払リース料	1,652 百万円	減価償却費 相 当 額	1,652	1 年 内	24 百万円	1 年 超	46	合 計	70	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,780</td> <td style="text-align: right;">6,383</td> <td style="text-align: right;">3,397</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">4,102</td> <td style="text-align: right;">1,965</td> <td style="text-align: right;">2,137</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">895</td> <td style="text-align: right;">309</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">14,779</td> <td style="text-align: right;">8,658</td> <td style="text-align: right;">6,121</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,749 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,371</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,121</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,549 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,549</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,160 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">4,798</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,959</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額	機械装置 及び 運搬具	9,780	6,383	3,397	工具器具 備 品	4,102	1,965	2,137	そ の 他	895	309	586	合 計	14,779	8,658	6,121	1 年 内	2,749 百万円	1 年 超	3,371	合 計	6,121	支払リース料	1,549 百万円	減価償却費 相 当 額	1,549	1 年 内	2,160 百万円	1 年 超	4,798	合 計	6,959	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,508</td> <td style="text-align: right;">6,162</td> <td style="text-align: right;">4,346</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備 品</td> <td style="text-align: right;">4,005</td> <td style="text-align: right;">2,290</td> <td style="text-align: right;">1,714</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">669</td> <td style="text-align: right;">210</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">15,183</td> <td style="text-align: right;">8,663</td> <td style="text-align: right;">6,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,809 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,710</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,520</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,520 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">3,520</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	機械装置 及び 運搬具	10,508	6,162	4,346	工具器具 備 品	4,005	2,290	1,714	そ の 他	669	210	458	合 計	15,183	8,663	6,520	1 年 内	2,809 百万円	1 年 超	3,710	合 計	6,520	支払リース料	3,520 百万円	減価償却費 相 当 額	3,520	1 年 内	25 百万円	1 年 超	47	合 計	72
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																																																																											
機械装置 及び 運搬具	10,561	5,348	5,212																																																																																																											
工具器具 備 品	4,263	2,633	1,629																																																																																																											
そ の 他	616	112	503																																																																																																											
合 計	15,440	8,094	7,346																																																																																																											
1 年 内	3,022 百万円																																																																																																													
1 年 超	4,323																																																																																																													
合 計	7,346																																																																																																													
支払リース料	1,652 百万円																																																																																																													
減価償却費 相 当 額	1,652																																																																																																													
1 年 内	24 百万円																																																																																																													
1 年 超	46																																																																																																													
合 計	70																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																																																																											
機械装置 及び 運搬具	9,780	6,383	3,397																																																																																																											
工具器具 備 品	4,102	1,965	2,137																																																																																																											
そ の 他	895	309	586																																																																																																											
合 計	14,779	8,658	6,121																																																																																																											
1 年 内	2,749 百万円																																																																																																													
1 年 超	3,371																																																																																																													
合 計	6,121																																																																																																													
支払リース料	1,549 百万円																																																																																																													
減価償却費 相 当 額	1,549																																																																																																													
1 年 内	2,160 百万円																																																																																																													
1 年 超	4,798																																																																																																													
合 計	6,959																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																											
機械装置 及び 運搬具	10,508	6,162	4,346																																																																																																											
工具器具 備 品	4,005	2,290	1,714																																																																																																											
そ の 他	669	210	458																																																																																																											
合 計	15,183	8,663	6,520																																																																																																											
1 年 内	2,809 百万円																																																																																																													
1 年 超	3,710																																																																																																													
合 計	6,520																																																																																																													
支払リース料	3,520 百万円																																																																																																													
減価償却費 相 当 額	3,520																																																																																																													
1 年 内	25 百万円																																																																																																													
1 年 超	47																																																																																																													
合 計	72																																																																																																													

(有価証券関係)

有 価 証 券

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
非上場外国債券	2,130	2,119	10
合 計	2,130	2,119	10

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	27,395	34,701	7,305
債 券	150	150	-
そ の 他	414	417	3
合 計	27,960	35,269	7,309

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について13,780百万円の減損処理を行っている。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該株式発行会社の株価推移・業績推移等により、価格回復の可能性を総合的に検討している。

3. 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	100
マネー・マネージメント・ファンド	1,330
非上場株式	10,222

当中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
非上場外国債券	1,130	1,064	65
合 計	1,130	1,064	65

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	21,743	24,590	2,846
債 券	39	39	-
そ の 他	454	457	2
合 計	22,237	25,086	2,848

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 442 百万円の減損処理を行っている。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該株式発行会社の株価推移・業績推移等により、価格回復の可能性を総合的に検討している。

3. 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	100
マネー・マネージメント・ファンド	1,000
非上場株式	11,879

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
非上場外国債券	1,130	1,069	60
合 計	1,130	1,069	60

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	21,816	25,640	3,823
債 券	39	39	-
そ の 他	416	415	1
合 計	22,272	26,095	3,822

(注)当連結会計年度において、時価のある株式について 16,770 百万円の減損処理を行っている。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当該株式発行会社の株価推移・業績推移等により、価格回復の可能性を総合的に検討し判断している。

3．時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	100
マネー・マネージメント・ファンド	900
非上場株式	10,838

(デリバティブ取引関係)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はない。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

	情報 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	153,750	54,340	66,355	15,560	290,006	-	290,006
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,835	1,853	8,286	15,370	32,345	(32,345)	-
計	160,586	56,193	74,642	30,930	322,352	(32,345)	290,006
営業費用	157,737	58,788	68,618	31,082	316,228	(27,133)	289,095
営業利益	2,848	2,595	6,023	152	6,124	(5,212)	911

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

	情報 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	134,390	37,788	58,518	19,937	250,635	-	250,635
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,592	2,765	2,630	13,355	23,343	(23,343)	-
計	138,982	40,554	61,148	33,293	273,978	(23,343)	250,635
営業費用	135,469	47,663	62,841	33,541	279,515	(18,318)	261,196
営業利益	3,512	7,109	1,693	247	5,537	(5,024)	10,561

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	情報 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	337,752	117,972	113,642	35,204	604,572	-	604,572
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,058	4,246	11,240	34,277	62,822	(62,822)	-
計	350,811	122,218	124,882	69,481	667,395	(62,822)	604,572
営業費用	347,891	131,585	136,741	68,708	684,926	(53,106)	631,819
営業利益	2,919	9,366	11,858	773	17,531	(9,715)	27,247

(注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分している。

(事業区分の方法の変更)

当中間連結会計期間において、当社は当社グループの新たな中期経営計画に向けて経営組織の再編を行った。これに伴い、当社グループの事業内容の実態をよりの確に表示するために事業区分を見直し、従来「通信」に含めて表示していた防災システム等を「情報」に、「情報」に含めて表示していた電子機器製造受託を「その他」にそれぞれ含めて表示している。

この結果、従来の方法に比較して当中間連結会計期間の売上高は「情報」が675百万円(うち外部顧客に対する売上高は625百万円)減少し、「通信」が2,669百万円(うち外部顧客に対する売上高は2,632百万円)減少し、「その他」が3,343百万円(うち外部顧客に対する売上高は3,257百万円)増加し、「消去又は全社」が1百万円減少している。営業利益は「情報」が510百万円減少し、「通信」が542百万円増加し、「その他」が31百万円減少している。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

	情報 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	153,889	52,024	66,355	17,737	290,006	-	290,006
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,836	1,851	8,286	15,370	32,345	(32,345)	-
計	160,725	53,876	74,642	33,107	322,351	(32,345)	290,006
営業費用	158,478	55,769	68,618	33,360	316,227	(27,132)	289,095
営業利益	2,247	1,892	6,023	253	6,124	(5,212)	911

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	情報 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	347,429	103,219	113,642	40,281	604,572	-	604,572
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,041	4,233	11,240	34,282	62,798	(62,798)	-
計	360,470	107,453	124,882	74,563	667,370	(62,798)	604,572
営業費用	357,352	117,017	136,741	73,791	684,902	(53,082)	631,819
営業利益	3,118	9,564	11,858	772	17,531	(9,715)	27,247

2. 各事業の主な製品

- (1)情報 ... データ処理装置、制御装置
- (2)通信 ... 交換装置、伝送・無線装置、情報通信装置、
ネットワークサービス
- (3)電子デバイス ... 集積回路、電子部品
- (4)その他 ... 電気・通信工事

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間 5,454 百万円、当中間連結会計期間 5,056 百万円、前連結会計年度 10,351 百万円であり、その主なものは、提出会社の一般管理部門にかかる費用及び共通的な研究開発費である。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	218,271	35,770	35,964	290,006	-	290,006
(2)セグメント間の内部売上高	45,502	125	30,937	76,565	(76,565)	-
計	263,773	35,896	66,902	366,572	(76,565)	290,006
営業費用	261,392	35,937	67,299	364,629	(75,534)	289,095
営業利益	2,381	41	397	1,942	(1,031)	911

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	187,734	26,086	36,814	250,635	-	250,635
(2)セグメント間の内部売上高	45,502	1,397	34,040	80,940	(80,940)	-
計	233,237	27,483	70,854	331,575	(80,940)	250,635
営業費用	244,815	27,771	70,053	342,640	(81,443)	261,196
営業利益	11,578	288	801	11,065	(503)	10,561

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	460,607	66,751	77,213	604,572	-	604,572
(2)セグメント間の内部売上高	86,022	916	66,739	153,678	(153,678)	-
計	546,629	67,667	143,953	758,250	(153,678)	604,572
営業費用	574,989	68,401	142,900	786,290	(154,470)	631,819
営業利益	28,359	733	1,052	28,039	(792)	27,247

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... 米国

(2)その他の地域 ... イギリス、ドイツ、タイ

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	38,098	45,363	83,461
連結売上高（百万円）			290,006
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.1	15.6	28.8

当中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	25,085	45,388	70,473
連結売上高（百万円）			250,635
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.0	18.1	28.1

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	69,415	94,107	163,523
連結売上高（百万円）			604,572
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.5	15.6	27.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... 米国

(2)その他の地域 ... イギリス、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日								
1株当たり純資産額 218.64円 1株当たり中間純損失 15.82円 潜在株式調整後1株当たりの中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していない。	1株当たり純資産額 158.55円 1株当たり中間純損失 18.81円 潜在株式調整後1株当たりの中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していない。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。	1株当たり純資産額 178.15円 1株当たり当期純損失 55.66円 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 218.66円</td> <td>1株当たり純資産額 178.17円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 15.82円</td> <td>1株当たり当期純損失 55.66円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たりの中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載していない。</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 218.66円	1株当たり純資産額 178.17円	1株当たり中間純損失 15.82円	1株当たり当期純損失 55.66円	潜在株式調整後1株当たりの中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載していない。	同左	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 218.66円	1株当たり純資産額 178.17円									
1株当たり中間純損失 15.82円	1株当たり当期純損失 55.66円									
潜在株式調整後1株当たりの中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載していない。	同左									

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

(百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
中間(当期)純損失	-	11,515	-
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失	-	11,515	-
期中平均株式数(千株)	-	612,111	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第17回沖電気工業無担保転換社債(額面総額32,188百万円)及び、新株引受権2種類、新株予約権1種類。(詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。)	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
記載すべき事項はない。	同左	同左

(2)【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		11,091		3,440		22,014	
2. 受取手形	5	5,294		2,122		3,984	
3. 売掛金		102,759		82,729		96,506	
4. 有価証券		1,000		-		-	
5. たな卸資産		103,436		93,541		89,359	
6. 短期貸付金		42,671		39,467		49,702	
7. その他		24,985		26,391		29,200	
8. 貸倒引当金		61		61		1,895	
流動資産合計		291,177	51.9	247,632	48.9	288,872	52.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		39,923		37,599		38,760	
(2) 機械及び装置		48,425		32,616		44,454	
(3) その他		39,773		37,064		37,598	
有形固定資産合計	1	128,121		107,280		120,813	
2. 無形固定資産		18,916		15,117		18,034	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	45,519		36,959		37,076	
(2) 関係会社株式		56,585		41,267		41,359	
(3) 長期繰延税金資産		-		36,557		31,373	
(4) その他		23,246		26,822		20,177	
(5) 貸倒引当金		2,339		4,729		2,663	
投資その他の資産合計		123,012		136,877		127,324	
固定資産合計		270,050	48.1	259,274	51.1	266,172	48.0
資産合計		561,228	100.0	506,906	100.0	555,045	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		858		419		609	
2. 買掛金		62,972		53,277		86,672	
3. 短期借入金		86,373		82,233		74,515	
4. その他		74,046		44,827		59,097	
流動負債合計		224,251	40.0	180,757	35.7	220,895	39.8
固定負債							
1. 社債		62,889		54,500		62,389	
2. 転換社債		32,188		32,188		32,188	
3. 長期借入金		48,251		96,434		89,039	
4. 退職給付引当金		18,996		17,549		14,556	
5. 役員退職慰労引当金		481		480		534	
6. その他		6,662		6,212		6,551	
固定負債合計		169,470	30.2	207,366	40.9	205,258	37.0
負債合計		393,721	70.2	388,123	76.6	426,153	76.8

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		67,862	12.1	-		67,862	12.2
資本準備金		71,150	12.7	-		71,150	12.8
利益準備金		7,326	1.3	-		7,326	1.3
その他の剰余金又は欠損金							
1. 任意積立金		20,122		-		20,122	
2. 中間(当期)未処理損失		3,216		-		39,785	
その他の剰余金合計		16,905	3.0	-		-	
欠 損 金 合 計		-		-		19,663	3.5
その他有価証券 評価差額金		4,261	0.7	-		2,229	0.4
自己株式		-		-		14	-
資本合計		167,506	29.8	-		128,891	23.2
資本金		-		67,862	13.4	-	
資本剰余金		-		-		-	
1. 資本準備金		-		71,150		-	
資本剰余金合計		-		71,150	14.0	-	
利益剰余金		-		-		-	
1. 利益準備金		-		7,326		-	
2. 任意積立金		-		19,806		-	
3. 中間未処理損失		-		49,005		-	
利益剰余金合計		-		21,872	4.3	-	
その他有価証券 評価差額金		-		1,673	0.3	-	
自己株式		-		31	-	-	
資本合計		-		118,783	23.4	-	
負債資本合計		561,228	100.0	506,906	100.0	555,045	100.0

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
		金 額 (百万円)	百分 比(%)	金 額 (百万円)	百分 比(%)	金 額 (百万円)	百分 比(%)
売上高		196,413	100.0	160,700	100.0	404,390	100.0
売上原価		157,680	80.3	137,115	85.3	358,963	88.8
売上総利益		38,733	19.7	23,585	14.7	45,426	11.2
販売費及び一般管理費		38,174	19.4	37,338	23.2	79,799	19.7
営業利益		558	0.3	-	-	-	-
営業損失		-	-	13,752	8.5	34,372	8.5
営業外収益							
1. 受取利息		326		351		673	
2. 有価証券利息		25		7		32	
3. 受取配当金		1,521		1,619		1,986	
4. その他		917	2,790	445	2,423	1,808	4,499
営業外費用							
1. 支払利息		1,305		1,466		2,555	
2. 社債利息		1,769		1,517		3,359	
3. 為替差損		482		427		-	
4. その他		890	4,449	604	4,016	1,127	7,042
経常損失			1,099		15,346		36,915
特別利益							
1. 投資有価証券等売却益		3,487	3,487	782	782	12,079	12,079
特別損失							
1. 固定資産処分損		-		196		1,714	
2. 投資有価証券等評価損		14,297		617		17,734	
3. 関係会社株式評価損		-		-		16,085	
4. 貸倒引当金繰入額		-		327		2,172	
5. たな卸資産評価損		-		-		7,361	
6. 特別退職金		-	14,297	1,227	2,368	4,437	49,506
税引前中間(当期)純損失			11,909		16,932		74,342
法人税及び住民税		50		40		240	
法人税等調整額		5,469	5,419	7,437	7,397	31,522	31,282
中間(当期)純損失			6,490		9,535		43,059
前期繰越利益			3,274		-		3,274
前期繰越損失			-		39,469		-
中間(当期)未処理損失			3,216		49,005		39,785

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
1 . 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)デリバティブ ...時価法</p> <p>(3)運用目的の金銭の信託 ...時価法</p> <p>(4)たな卸資産 製品、半製品 ...移動平均法に基づく原価法 仕掛品 ...個別法に基づく原価法 原材料、貯蔵品 ...最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>(2)デリバティブ ...同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの ...同左</p> <p>(2)デリバティブ ...同左</p> <p>(3)運用目的の金銭の信託 ...時価法</p> <p>(4)たな卸資産 同左</p>
2 . 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 （但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。）</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>

項 目	前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	(2)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売有効期間に基づき償却方法 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間（5年）に基づき定額法 その他 定額法	(2)無形固定資産 同左	(2)無形固定資産 同左
3 . 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。	(1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。	(1)貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

項 目	前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	(3)役員退職慰労引当金 同左	(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 . ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用している。尚、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用している。また、変動金利支払いの短期借入金、長期借入金及び社債について将来の取引市場での金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ方針 相場変動リスクにさらされている債権債務に係るリスクを回避する目的で、デリバティブ取引を利用することとしている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項 目	前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎として判断している。	ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	同左	同左

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日
<p>(中間貸借対照表関係) 当中間会計期間より「1年内に償還予定の社債及び転換社債」(当中間会計期間 22,600 百万円)を流動負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>(中間損益計算書関係) 1. 前中間会計期間に営業外費用「その他」に含めて表示していた「為替差損」を、当中間会計期間より区分掲記している。なお、前中間会計期間の「為替差損」の金額は、206 百万円である。</p> <p>2. 前中間会計期間に特別損失「その他」に含めて表示していた「投資有価証券等評価損」を、当中間会計期間より区分掲記している。なお、前中間会計期間の「投資有価証券等評価損」の金額は、1,819 百万円である。</p>	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間に投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期繰延税金資産」を、当中間会計期間より区分掲記している。なお、前中間会計期間の「長期繰延税金資産」の金額は、2,362 百万円である。</p>

追加情報

前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において流動資産に計上していた「自己株式」(百万円未満)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としている。</p>	<p>(自己株式) 前期において流動資産に計上していた「自己株式」(百万円未満)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																																				
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 471,431 百万円</p> <p>2 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が6,002 百万円含まれている。</p> <p>3 当社は次のとおり従業員及び関係会社等に対し銀行借入金他の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">4,823</td> </tr> <tr> <td>OKI (THAILAND) CO., LTD. (20,000 千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">2,388</td> </tr> <tr> <td>㈱沖電気コミュニケーションシステムズ</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>その他 16 件</td> <td style="text-align: right;">9,927</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">19,538</td> </tr> </table> <p>4 社債の信託型デット・アシンプション(債務履行引受契約)に係る偶発債務</p> <p>2001年満期ユーロ円建普通社債 5,000 百万円</p> <p>2002年満期ユーロ円建普通社債 5,000 百万円</p> <p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1,391 百万円</p>	百万円		従業員 (住宅融資借入金)	4,823	OKI (THAILAND) CO., LTD. (20,000 千米ドル)	2,388	㈱沖電気コミュニケーションシステムズ	2,400	その他 16 件	9,927	計	19,538	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 463,262 百万円</p> <p>2 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が6,309 百万円含まれている。</p> <p>3 当社は次のとおり従業員及び関係会社等に対し銀行借入金他の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">4,088</td> </tr> <tr> <td>OKI (THAILAND) CO., LTD. (20,000 千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">2,452</td> </tr> <tr> <td>㈱沖電気コミュニケーションシステムズ</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>宮城沖電気㈱</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>その他 14 件</td> <td style="text-align: right;">6,612</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">17,303</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 674 百万円</p>	百万円		従業員 (住宅融資借入金)	4,088	OKI (THAILAND) CO., LTD. (20,000 千米ドル)	2,452	㈱沖電気コミュニケーションシステムズ	2,400	宮城沖電気㈱	1,750	その他 14 件	6,612	計	17,303	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 464,946 百万円</p> <p>2 このうち、有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が7,045 百万円含まれている。</p> <p>3 当社は次のとおり従業員及び関係会社等に対し銀行借入金他の債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅融資借入金)</td> <td style="text-align: right;">4,394</td> </tr> <tr> <td>㈱沖電気カスタマアドテック</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>㈱沖電気コミュニケーションシステムズ</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td>沖マイクロ技研㈱</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>㈱沖マイクロデザイン</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>長野沖電気㈱</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td>宮城沖電気㈱</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>沖デベロップメント㈱</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> </tr> <tr> <td>OKI DATA AMERICAS, INC. (5,000 千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>OKI (THAILAND) CO., LTD. (20,000 千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">2,665</td> </tr> <tr> <td>その他 8 件</td> <td style="text-align: right;">1,771</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">17,793</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 674 百万円</p>	百万円		従業員 (住宅融資借入金)	4,394	㈱沖電気カスタマアドテック	500	㈱沖電気コミュニケーションシステムズ	2,400	沖マイクロ技研㈱	700	㈱沖マイクロデザイン	520	長野沖電気㈱	740	宮城沖電気㈱	1,750	沖デベロップメント㈱	1,685	OKI DATA AMERICAS, INC. (5,000 千米ドル)	666	OKI (THAILAND) CO., LTD. (20,000 千米ドル)	2,665	その他 8 件	1,771	計	17,793
百万円																																																						
従業員 (住宅融資借入金)	4,823																																																					
OKI (THAILAND) CO., LTD. (20,000 千米ドル)	2,388																																																					
㈱沖電気コミュニケーションシステムズ	2,400																																																					
その他 16 件	9,927																																																					
計	19,538																																																					
百万円																																																						
従業員 (住宅融資借入金)	4,088																																																					
OKI (THAILAND) CO., LTD. (20,000 千米ドル)	2,452																																																					
㈱沖電気コミュニケーションシステムズ	2,400																																																					
宮城沖電気㈱	1,750																																																					
その他 14 件	6,612																																																					
計	17,303																																																					
百万円																																																						
従業員 (住宅融資借入金)	4,394																																																					
㈱沖電気カスタマアドテック	500																																																					
㈱沖電気コミュニケーションシステムズ	2,400																																																					
沖マイクロ技研㈱	700																																																					
㈱沖マイクロデザイン	520																																																					
長野沖電気㈱	740																																																					
宮城沖電気㈱	1,750																																																					
沖デベロップメント㈱	1,685																																																					
OKI DATA AMERICAS, INC. (5,000 千米ドル)	666																																																					
OKI (THAILAND) CO., LTD. (20,000 千米ドル)	2,665																																																					
その他 8 件	1,771																																																					
計	17,793																																																					

前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)												
<p>6 当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る未使用借入枠は 63,647 百万円である。これらのうち 30,000 百万円はコミットメントライン契約に係るものであり、金融機関より随時借入を行うことができる。この借入枠の設定・維持のために、コミットメントフィーを支払っている。</p>	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>156,281 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>68,842</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>87,439</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	156,281 百万円	借入実行残高	68,842	差引額	87,439	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>154,431 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>62,489</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>91,942</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	154,431 百万円	借入実行残高	62,489	差引額	91,942
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	156,281 百万円													
借入実行残高	68,842													
差引額	87,439													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	154,431 百万円													
借入実行残高	62,489													
差引額	91,942													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日																		
<p>減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>12,801 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,467</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,269</td> </tr> </table>	有形固定資産	12,801 百万円	無形固定資産	2,467	計	15,269	<p>減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>9,865 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,392</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,257</td> </tr> </table>	有形固定資産	9,865 百万円	無形固定資産	2,392	計	12,257	<p>減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>26,810 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,875</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,685</td> </tr> </table>	有形固定資産	26,810 百万円	無形固定資産	4,875	計	31,685
有形固定資産	12,801 百万円																			
無形固定資産	2,467																			
計	15,269																			
有形固定資産	9,865 百万円																			
無形固定資産	2,392																			
計	12,257																			
有形固定資産	26,810 百万円																			
無形固定資産	4,875																			
計	31,685																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装 置</td> <td style="text-align: right;">百万円 8,571</td> <td style="text-align: right;">百万円 4,379</td> <td style="text-align: right;">百万円 4,191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,441</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,012</td> <td style="text-align: right;">5,406</td> <td style="text-align: right;">4,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,995 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,605</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,083 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額	機械及び 装 置	百万円 8,571	百万円 4,379	百万円 4,191	その他	1,441	1,026	414	合計	10,012	5,406	4,605	1年内	1,995 百万円	1年超	2,610	合計	4,605	支払リース料	1,083 百万円	減価償却費相当額	1,083	1年内	17 百万円	1年超	36	合計	54	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装 置</td> <td style="text-align: right;">百万円 7,977</td> <td style="text-align: right;">百万円 5,442</td> <td style="text-align: right;">百万円 2,535</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> <td style="text-align: right;">723</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,342</td> <td style="text-align: right;">6,165</td> <td style="text-align: right;">3,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,784 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,177</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">955 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,153 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,939</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額	機械及び 装 置	百万円 7,977	百万円 5,442	百万円 2,535	その他	1,365	723	642	合計	9,342	6,165	3,177	1年内	1,784 百万円	1年超	1,393	合計	3,177	支払リース料	955 百万円	減価償却費相当額	955	1年内	2,153 百万円	1年超	4,785	合計	6,939	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装 置</td> <td style="text-align: right;">百万円 8,405</td> <td style="text-align: right;">百万円 5,114</td> <td style="text-align: right;">百万円 3,291</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> <td style="text-align: right;">589</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,810</td> <td style="text-align: right;">5,704</td> <td style="text-align: right;">4,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,942 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,106</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,273 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,273</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び 装 置	百万円 8,405	百万円 5,114	百万円 3,291	その他	1,404	589	814	合計	9,810	5,704	4,106	1年内	1,942 百万円	1年超	2,164	合計	4,106	支払リース料	2,273 百万円	減価償却費相当額	2,273	1年内	19 百万円	1年超	39	合計	59
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																																																															
機械及び 装 置	百万円 8,571	百万円 4,379	百万円 4,191																																																																																															
その他	1,441	1,026	414																																																																																															
合計	10,012	5,406	4,605																																																																																															
1年内	1,995 百万円																																																																																																	
1年超	2,610																																																																																																	
合計	4,605																																																																																																	
支払リース料	1,083 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,083																																																																																																	
1年内	17 百万円																																																																																																	
1年超	36																																																																																																	
合計	54																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中 間 期末残高 相当額																																																																																															
機械及び 装 置	百万円 7,977	百万円 5,442	百万円 2,535																																																																																															
その他	1,365	723	642																																																																																															
合計	9,342	6,165	3,177																																																																																															
1年内	1,784 百万円																																																																																																	
1年超	1,393																																																																																																	
合計	3,177																																																																																																	
支払リース料	955 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	955																																																																																																	
1年内	2,153 百万円																																																																																																	
1年超	4,785																																																																																																	
合計	6,939																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																															
機械及び 装 置	百万円 8,405	百万円 5,114	百万円 3,291																																																																																															
その他	1,404	589	814																																																																																															
合計	9,810	5,704	4,106																																																																																															
1年内	1,942 百万円																																																																																																	
1年超	2,164																																																																																																	
合計	4,106																																																																																																	
支払リース料	2,273 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,273																																																																																																	
1年内	19 百万円																																																																																																	
1年超	39																																																																																																	
合計	59																																																																																																	

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	1,119	2,241	1,122
関連会社株式	2,673	3,114	441
合 計	3,792	5,355	1,563

2. 当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	1,119	1,873	754
関連会社株式	2,673	3,038	365
合 計	3,792	4,911	1,119

3. 前事業年度末 (平成 14 年 3 月 31 日)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	1,119	1,926	806
関連会社株式	2,673	3,075	402
合 計	3,792	5,001	1,209

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
記載すべき事項はない。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第78期)自平成13年4月1日至平成14年3月31日) 平成14年6月27日
関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書 平成14年4月1日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

中間監査報告書

平成 13 年 12 月 19 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員
関与社員 公認会計士 斉藤 一昭

代表社員
関与社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 11 年大蔵省令第 24 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成 13 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

中間監査報告書

平成 14 年 12 月 19 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員
関与社員 公認会計士 斉藤 一昭

代表社員
関与社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 11 年大蔵省令第 24 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成 14 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

中間監査報告書

平成 13 年 12 月 19 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員
関与社員 公認会計士 斉藤 一昭

代表社員
関与社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの第 78 期事業年度の中間会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が沖電気工業株式会社の平成 13 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

中間監査報告書

平成 14 年 12 月 19 日

沖電気工業株式会社

取締役社長 篠塚 勝正 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成

代表社員
関与社員 公認会計士 斉藤 一昭

代表社員
関与社員 公認会計士 今井 靖容

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの第 79 期事業年度の中間会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が沖電気工業株式会社の平成 14 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。